

2017年3月10日（金曜）

全労金2017春季生活闘争ニュース・第9号

明日で、「東日本大震災」から6年を迎えます
被災地の現状を共有するとともに、すべての組合員で、
「絆」「支え合い・助け合い」の思いを再確認しよう！

◎「東日本大震災」からの復興・再生に向けた取り組みを強化しよう！

被災地では、未だに約13万人（2016年12月末日現在／復興庁）が仮設住宅や親族・知人宅等での生活を余儀なくされているとともに、県外避難者に対する嫌がらせは後を絶たず、被災された方々の心身のケアや暮らしの再建等が大きな社会問題になっています。

また、福島第一原子力発電所の事故による影響について、政府・復興庁によれば空間線量率は大幅に減少していると発表しているものの、廃炉に向けた対応や汚染水問題等、事故の終息には目処がたっていません。そのような中、2017年3月31日には震災直後の放射線量が高かった「飯舘村」「川俣町」の避難指示が解除されることが決定しました。

全労金は、2011年3月11日以降、「労使共同による被災された仲間へのカンパの取り組み（※全国の仲間から約5,000万円を結集）」「連合救援ボランティアへの参画（※全国から64名が参加）」「労金業態における業務支援の取り組み（※全国から延べ264名が参加）」「福島市の除染ボランティア」「南相馬ボランティア」「福島応援セット」「定期大会等での斡旋・販売」等、被災地・被災者に寄り添い、震災を風化させないため、全国の仲間とともに、継続的な取り組みを展開してきました。特に、2017年2月に会津よつば農協労組と連携した「福島応援セット（第7弾）」では、昨年から500セット増加したにも関わらず、全国の仲間の協力によって、1,500セットを完売することができました。各職場・組合員のみなさんのご協力に、改めて感謝申し上げます。

また、2017年3月18～19日には、全労金として初めてとなる「災害からの復興・再生集会」を“福島県”で開催します。集会では、福島の今を知り、全国の仲間に伝えること等を目的に、「原発のない福島を！県民大集会」への参画や、福島県教職員組合が実施するフィールドワーク（※被災地視察）に参画します。

明日で、多くの被害をもたらした東日本大震災から6年が経過します。本日の職場集会では、被災地・被災者の現状を共有するとともに、全労金組織全体におけるこれまでの取り組みを振り返るとともに、引き続き、「誰もが平和で安全に安心して暮らすことができる社会の実現」をめざし、労働組合活動の原点である「絆」「支え合い・助け合い」を確認して下さい。

※次号は3月13日（月）に配信予定です。

以上